

《建設政策》関西交流ニュース

2018年 4月 No.221



発行：NPO建設政策研究所 関西支所

〒540-0035 大阪市中央区錦町1丁目1-1・AKレスィテンス 501号室
 (tel)06-6941-6058 (fax)06-6941-6115 (E-mail) nre28145@nifty.com
 郵便振替 00950-0-117703 / 近畿労働金庫大阪中央支店・普通 5210780
 /口座名：建設政策研究所関西支所
 (関西支所ホームページ) <http://hd829716.life.coccan.jp/>
 関西交流ニュース：定価250円(送料別)〈年間個人会費に含〉

MO・KU・JI

【情報と交流】

- ★建設産業における担い手確保・育成と生産性向上に関して(その2)・・・蚊口哲也
- ★リニア談合事件で思うこと・・・T・S

【お知らせ】

- ★理事会からのお知らせ

【平和の広場】

- ★「何で改憲?」「何で急ぐ?」疑問を晴らして3000万人署名を進めよう・・・T・A



建設産業における担い手確保・育成と生産性向上に関して・・・(その2)

関西支所事務局員 蚊口哲也

国土交通省は2017年7月に「建設産業政策2017+10～若い人たちに明日の建設産業を語ろう」(以下「建設産業政策」)を打ち出し、これに基づき、重点的な取組事項を「建設業における担い手確保・育成と生産性向上」として掲げ、①処遇改善を中心とする担い手の確保育成の課題 ②建設生産システムにおける生産性向上の課題 のふたつに大別して具体化を進めています。前号では前者について触れましたが、今回は後者に関して紹介し、若干の問題意識を添えたいと思います。

建設生産システムにおける生産性向上の取組課題としては、別表のように ①「施工の標準化・省力化・効率化」として新技術・新工法の活用や工期の適正化、工程管理の円滑化 ②「人材・資機材の効率的な活用」として施工時期の平準化や効率的な人材の配置 ③「重層下請構造の改善」などが掲げられています。これらの取組課題の多くは、国土交通省の発注する試行工事などにおいてすでに具体化されています。例えば、施工の省力化・効率化としては i-Construction(i-con)やCIMによる3次元CADなど、現場施工における情報化の活用や、ドローンを活用した測量や構造物点検などは、公共工事の総合評価の上でも加点対象になりますし、こうした技術は業界紙や専門誌などでも画期的なものとして特集され、これらの機材を扱う専門業者も急速に成長しています。またこれらの進化形としてAI(人工知能)技術を活用し、現場作業の自動化を図っていくことも視野に入っていて「熟練作業のデータをAIに学習させることで自動施工は実現できる」と言われています。近い将来、建設現場で働いているのはさまざまな種類のロボット・・・などというSF映画のような光景も現実のものになるのかもしれませんが、品質や安全が本当に担保されるのか、一抹の不安を禁じ得ません。建設技術は経験工学だと教わってきました。数多の失敗と成功を重ね、人間が人間にその経験と技を伝承し、改良を重ねることで築き上げてきた技術。それを今度はAIが学ぶ・・・。しかし、人間はロボットを造りAIを進化させる技術には長けていくも

の、建設技術そのものは忘れてしまうのではないのでしょうか。建設は現場毎に違う条件の下で単品生産されるという特徴を持ちます。時に熟練技術者・技能者の“勘”がその現場の成功を導き出すこともあります。AIには“勘”まで備わるのでしょうか？そもそも、省力化・効率化と熟練技術の継承は、相容れない関係に

あるようにも思います。省力化・効率化を否定するわけではありませんが、今時の施策として必要とされる「担い手確保・育成」の意味を考える時、多少非効率であっても、建設技術の面白さ、楽しさ、やりがいなどを時間をかけて若い人に経験してもらうことが必要ではないかと思えます。

《建設生産システムにおける生産性の向上》

【施工の標準化・省力化・効率化】

■新技術・新工法の活用等

◆施工の省力化・効率化

→ 情報化施工、プレキャスト化等の推進。

◆システム全体の「見える化」による効率化・高度化

→ CIM等の導入・活用等の推進。

■適正工期の設定、工程管理等の円滑化等

◆情報共有や対応の迅速化による環境運営の効率化

→ 工程表・クリティカルパスの受発注者間の共有。

公共工事に於ける適正な工期設定の推進や適切な発注関係事務の実施。

◆生産性向上の実践事例を官民で水平展開

【人材・資機材の効率的な活用】

■施工時期等の平準化

◆公共工事に於ける発注時期の平準化、年間を通じ工事量の安定化。

■技術や技能・経験等に応じた人材の配置

◆現場配置技術者の効率的な活用。

◆技能・経験等の「見える化」による効率的な人材配置

→ キャリアアップシステムとの連携。

【重層下請構造の改善】

■行き過ぎた重層化の回避

◆元請企業による工程管理や下請企業との連絡調整円滑化。

重層化に伴う間接経費の増加や下請労務費に対するしわ寄せの抑制。

理事会からのお知らせ

※ 4月6日(金)の第4回理事会での主な確認事項は以下のとおりです。

研究活動：「建設労働政策研究会」は、当面キャリアアップシステムに焦点をあてる。

企画行事：4月22日(日)に開催する「誰のため？

何のため？」学習会の参加呼びかけを徹底する。

第17回地方議会議員研修会：各講演・講義内容と講師が確定。5月連休明けにチラシ完成する。詳細は次号の関西交流ニュースにて。

第20回関西建設研究・交流集会：実行委員会始動。開催日は7月8日(日)、場所は京都・キャンパスプラザを予定。

次回 第5回理事会は5月11日(金)に開催する。

平和の広場（建設人・9条の会）

「何で改憲なの?」「何で急ぐの?」 疑問を晴らして「3000万人署名」を進めよう

フォーラム建設近畿は、安倍首相の積年の野望である憲法9条改憲を阻止するため学習会を開催しました。

今国会中の請願に向けて、全国市民アクションの提唱により全国津々浦々で取り組まれている「3000万人署名」ですが、私の身の回りでは取り組み状況があまり芳しくないのが現状です。

そこで、フォーラム建設近畿では「講師目線」ではなく、「市民目線」で様々な疑問に答える形で、学習会をお願いしました。一緒になって考え、答えを導いていただいたのは、大阪民主法律協会の大川弁護士です。

冒頭に、「平和主義＝戦争放棄」は国民の『決意』と『誓い』であり、『国家の名誉』にかかっていることが憲法9条の「戦争の放棄」「軍隊の不保持」であることを確認しあいました。

改憲案に至る流れは、2012年以降自民党の憲法改正草案に始まり、特定機密法、国家安全保障会議設置法、戦争法や共謀罪で地ならしをされてきました。

こうした中で、多くのマスコミは「警鐘」を打ち鳴らすことなく、「決まったこと」のように報道し続けてきました。

『9条の政府解釈を1ミリも動かさな』と言っている。『自衛隊明記で何が変わるの?』『北朝鮮の脅威に対抗すべき』『憲法9条では国民を守れない』『自衛隊は社会的にも容認されている』などの素朴な疑問や意見に対して、丁寧に説明することで、理解が深まり対話となり、共感を得ることを確信しあいました。

学習会を受けて、集約期限が5月末と、時間はあまり残されていないことから、学習会参加者自らが「3000万人署名」を広げていくことを誓い合いました。

(T・A)



※「フォーラム建設近畿」とは、旧建設省近畿に、職場革新懇として2004（平成16）年に結成されました。会員は約70名で、平和や環境、公共事業などに関する座学や現地視察などを取り組み、会報をメールマガジンとして職場の仲間に届けています。

『義務教育学校』

私の住む自治体では『義務教育学校』の計画が進められています。

馴染みのない「義務教育学校」とは、2015年6月の学校教育法の改正で「小学校」「中学校」と並び定められ、校長先生は1人、前期課程・後期課程（小学校、中学校）は分離してもよいが校長先生は1人の学校です。自治体の計画では、既存の学校施設の改善、子供たちの学習環境向上を目的とし、9年間一貫した系統的・継続的な教育と適した教育環境を整備することです。

いまの計画は2小学校と1中学校を合併し1000人規模の学校（4年後の開校時は33クラス）で、校舎・敷地は今ある中学校のある山を拡充再整備するようです。近年災害が多発しており、子供や高齢者も素早く避難できる小学校はできるだけ近く、高低差のない場所でありたいものです。また、小学校は自治会やコミュニティーの単位としても重要な役割があります。校舎だけの問題でなく、1000人規模で統合するメリットを地域住民と一緒に考えていく必要があると考えています。

(H.H)

都構想は IRカジノは

「大阪都構想」の地域 市民は「自治」を失い、大阪は破壊される「都構想」なるものは、「改革幻想」にしか過ぎぬものだ
京都大学大学院教授/藤井聡

誰のために!

道州制を導入すれば政府の効率が上がり、経済が活性化し、地方分権も進むというのは、自ら生み出した幻想ではないか。
福井泉知事/西川一誠

何のために!

道州制は

大阪都構想・IRカジノ・道州制
「誰のため・何のため」講演と交流

日時：4月22日(日) 開場：13時～ 資料代：500円
場所：難波市民学習センター (OCAT ビル4階) 第2研修室

午後1時15分～
大阪都構想：誰のため 何のため
森 裕之 立命館大学教授

3時15分～
道州制：誰のため何のため
蚊口 哲也 関西支所前事務局長

NPO 法人 建設政策研究所関西支所
大阪市中央区船場町1丁目1-1AK レゾィダンス 601
TEL: 06-6941-6008 FAX: 06-6941-6115 E-mail: nre28140@nifty.com

4月22日(日)13時～
学び、交流しましょう

冊子、できました!



冊子 極端気象と豪雨災害
300円/一冊

***** 目次 *****

1. 極端現象の発生傾向と災害
寺尾 徹 (香川大学教育学部/気象学)
2. 2014.8.20広島豪雨災害の現場から
越智秀二 (防災士)
3. 09年台風9号災害
《兵庫県佐用町》調査について
蚊口 哲也 (建設政策研究所関西支所)
4. 大阪地下街の問題
山口 毅 (大阪自治体問題研究所)
5. 鬼怒川の2015年水害と治水対策
上野鉄男 (国土問題研究会)

国土問題研究会、大阪自治体問題研究所、建設政策研究所関西支所の共同で、2017年6月17日に開催したシンポジウム「極端気象による豪雨災害の克服をめざして～地球温暖化による影響・災害の激化から、地域と住民が生き抜くために～」(於：京都市内)の内容をコンパクトにまとめた冊子ができました。このシンポジウムは、極端気象がもたらす事態の発生傾向をふまえ、防災や地球温暖化防止に向けたそれぞれの取り組みの効果的な融合をめざすことを目的に取り組まれたものです。

地球温暖化は、海面上昇をはじめ大気及び陸域の水分移動の量・状態に劇的な変化をもたらすと懸念されています。近年、その一端とされる極端な集中豪雨による土砂災害や洪水が頻繁に発生しています。極端気象と豪雨災害について、知っておくべき情報がこの冊子の中にあります。ぜひともご一読ください。